

## 東京の災害が全国へ及ぼす影響 (第3報)

— 関東大震災の場合についての一考察 —

渡 辺 一 郎\*

国立防災科学技術センター

### Impacts of Disaster Damage at Tokyo on the Whole of Japan's Activities (No. 3)

— a Study on the Kanto Earthquake (1923) —

By

I. Watanabe

*National Research Center for Disaster Prevention, Japan*

#### Abstract

The long-range social and economic impacts caused by the Kanto Earthquake (1923) were investigated using various kinds of statistics.

It was concluded that the long-range impacts caused by the Kanto Earthquake were unexpectedly small, although the short-range impacts were large, especially on the clearing of cheques and bills and on stock exchange transactions.

Discounted bills and foreign trade imbalance were two big problems caused by the earthquake, but even these problems were mild compared to the large and important economic incidents such as the gold embargo, the postwar panic after World War I, the Bank panic, the Financial panic, the World panic, etc.

The impacts on industrial production, transportation and communications by the earthquake can't be determined from the annual statistics. Wholesale and retail prices of various goods returned to the level of the pre-earthquake period in only one or two years. The impacts of the Financial and World panic etc. on these factors were larger than the impact of the Kanto Earthquake.

It may be said that the long-range social and economic impacts caused by a forthcoming severe earthquake in the South-Kanto area will be small as compared to the economic fluctuations to be caused by interactions of various economic and political factors.

#### 1. はしがき

東京の災害が全国へ及ぼす影響, 特に社会的・経済的影響を考察するとき, 5年後, 10年後…にどのような影響を及ぼしたかという, 時間の要因を考慮すべきである。そして, 将来の災害について考察する前に, まず過去の災害の場合にどのようなであったかを調査することが必要であろう。この報告では, 関東大震災を例として考察している。

\* 第4研究部

さて、現在（昭和53年、1978年）は、大正12年（1923年）の関東大震災後約50年（正確には55年）であるが、関東大震災の（少なくとも表面的な）影響は何ひとつ残っていないと言ってよい。わずかに昭和通りが大震災後の対策の一端をしのばせているにすぎない。時間範囲を半分にした25年後は昭和23年（1948年）であるが、第1次世界大戦開始（大正3年、1914年）後、第2次世界大戦終了（昭和20年、1945年）までの約30年間は、日本史上でも数少ない動乱の時代である（表1）。関東大震災がこの動乱に対して何の影響も与えなかったとは言えないが、今からふり返ってみれば、関東大震災はこの動乱の時代の多くの事件・事象の単なる一つであると言わざるを得ない。

したがって、この報告は時間範囲をさらに半分にした約12～13年後、すなわち昭和10～11年（1935～1936年）ごろまでについての問題を取り扱うことにする。

表 1 年 表  
Table I Chronological Table

年 year	項 目	Items
大正 3 年 1914	第 1 次大戦	World War I
大正 6 年 1917	金輸出禁止（9月）	Gold embargo (Sep.)
大正 7 年 1918	米騒動（8月）	Rice riot (Aug.)
	第 1 次大戦終了（11月）	End of World War I (Nov.)
大正 9 年 1920	戦後恐慌（3月）	Postwar panic (Mar.)
大正11年 1922	銀行恐慌	Bank panic
大正12年 1923	関東大震災（9月）	Kanto Earthquake (Sep.)
昭和 2 年 1927	金融恐慌（3月）	Financial panic (Mar.)
昭和 4 年 1929	世界恐慌（10月）	World panic (Oct.)
昭和 5 年 1930	金輸出解禁（1月）	Lifting of the gold embargo (Jan.)
昭和 6 年 1931	満州事変（9月）	The Manchurian Incident (Sep.)
	金輸出再禁止（12月）	Re-embargo of gold (Dec.)
昭和 7 年 1932	5.15 事件	5.15 Incident
昭和 8 年 1933	国際連盟脱退（3月）	Withdrawal from the League of Nations (Mar.)
昭和11年 1936	2.26 事件	2.26 Incident
昭和12年 1937	日華事変（7月）	The China Incident (Jul.)
昭和16年 1941	第 2 次大戦	World War II
昭和20年 1945	第 2 次大戦終了（8月）	End of World War II (Aug.)

## 2. 買 易

「震災後、復旧復興資材の輸入が激増したため、空前の入超がつづき、それに伴って在外正貨が激減し、為替相場の下落がはじまった。そして大正13年11月には対米為替相場はついに38ドル半、すなわち平価の77パーセントに崩落」（山口和雄、1968）したと通常言われている。このことを否定することはできないが、いくつかのデータを検討すると、大震災の影響は上記の表現ほど大きくないとも言えるのである。

表2は年別、表3は月別の輸出入額および貿易収支額を示す。確かに大正12年は前年の貿易赤字の2倍の赤字となっており、大正13年はさらに約1億円の赤字増加である。しかし、次のことも考慮すべきである。

(1) 貿易赤字は大正8年からすでに始まっている。すなわち、この貿易赤字は第1次大戦後の恐慌などと関連させて考えなければならない。

(2) 大正14年以降の赤字は大正9～11年の水準以下に下がり、しかも昭和4年ごろからは輸出入がほぼ均衡している。

(3) 表3からわかるように、大正12年の大幅な赤字は震災前にすでに計上されているのであって、震災とは何の関係もない。

(4) 確かに大正13年の初期には大幅な入超があった。しかしこれとても、その期間は1～4月の4カ月にすぎず、その後の入超はそれほど多くなく、8月～10月は黒字すら計上している。さらに月約1億円の入超とか、月約2億円の輸

入額ということは大正11年、12年(震災前)にすでに記録されている。したがって異状な輸入額・入超があったのは大正13年2月と3月だけとさえ言える。

(5) 大正12年9月は輸出額・輸入額とも大幅に下落している。これはたしかに震災の直接的影響である。しかし、翌月の10月には大略正常にもどっている。

一方、表4は正貨現在高を示す。これをみても、以下に述べるように震災が正貨現在高に及ぼす影響を過大評価することができないことがわかる。

(1) 外地正貨は大正9年から、正貨合計は大正10年からすでに減少をはじめている。

(2) 外地正貨、正貨合計の増加は第1次大戦景気に起因するものが多いのであり、この増加傾向と震災後の減少を関連させて考えるべきである。

(3) 震災前の減少量と比較すると、震災後の減少が「激減」であるというのはいき

表2 輸出入額  
Table 2 Foreign Trade  
(単位：千円) (In thousands of yen)

年次	輸出	輸入	貿易収支額
Year	Exports	Imports	Balance 入超(-) Excess imports(-)
大正1 1912	526,982	618,992	-92,010
2 1913	632,460	729,432	-87,972
3 1914	591,101	595,735	-4,635
4 1915	708,307	532,450	175,903
5 1916	1,127,468	756,428	371,040
6 1917	1,603,005	1,035,811	567,194
7 1918	1,962,101	1,668,144	293,957
8 1919	2,098,873	2,173,460	-74,587
9 1920	1,948,395	2,336,175	-387,780
10 1921	1,252,838	1,614,155	-361,317
11 1922	1,637,452	1,890,308	-252,856
12 1923	1,447,751	1,982,231	-534,480
13 1924	1,807,035	2,453,402	-646,367
14 1925	2,305,590	2,572,658	-267,068
昭和1 1926	2,044,728	2,377,484	-332,756
2 1927	1,992,317	2,179,154	-186,837
3 1928	1,971,955	2,196,315	-224,360
4 1929	2,148,619	2,216,238	-67,619
5 1930	1,469,852	1,546,071	-76,219
6 1931	1,146,981	1,235,673	-88,692
7 1932	1,409,992	1,431,461	-21,469
8 1933	1,861,046	1,917,220	-56,174
9 1934	2,171,925	2,282,531	-110,606

(注 内地のみ) (内閣統計局「日本帝国統計年鑑」昭和9年、第53回；昭和10年、第54回)

表3 輸 出 入 額 (月別)  
 Table 3 Foreign Trade (Monthly)

(単位：千円)

(In thousands of yen)

年 月 Year and Month	輸 出 Exports	輸 入 Imports	貿易収支額 Balance 入 超 (-) Excess imports (-)
大正11年 1922			
1月 Jan.	87,271	178,807	-91,536
2 Feb.	101,420	197,543	-96,123
3 Mar.	114,978	207,344	-92,366
4 Apr.	129,679	188,891	-59,212
5 May	155,482	173,787	-18,306
6 Jun.	147,114	159,333	-12,218
7 Jul.	144,669	143,202	1,467
8 Aug.	145,998	138,548	7,450
9 Sep.	149,981	135,132	14,849
10 Oct.	161,939	106,686	55,253
11 Nov.	140,472	116,875	23,597
12 Dec.	158,447	144,160	14,286
大正12年 1923			
1月 Jan.	95,311	149,529	-54,217
2 Feb.	122,921	156,287	-33,366
3 Mar.	121,385	199,641	-78,256
4 Apr.	150,022	189,604	-39,581
5 May	114,643	203,419	-88,775
6 Jun.	109,607	209,959	-99,852
7 Jul.	119,617	161,354	-41,737
8 Aug.	136,177	156,511	-20,334
9 Sep.	74,806	79,391	-4,585
10 Oct.	136,838	142,908	-6,070
11 Nov.	119,896	156,660	-36,764
12 Dec.	146,525	177,465	-30,939
大正13年 1924			
1月 Jan.	110,735	214,218	-103,483
2 Feb.	105,365	294,054	-188,688
3 Mar.	120,457	311,427	-190,970
4 Apr.	148,576	247,612	-99,035
5 May	177,410	225,599	-48,188
6 Jun.	145,583	179,151	-33,569
7 Jul.	137,036	155,542	-18,506
8 Aug.	176,977	143,286	33,690
9 Sep.	158,686	142,431	16,254
10 Oct.	162,849	159,737	3,112
11 Nov.	182,947	193,150	-10,203
12 Dec.	180,412	187,192	-6,780

(注 内地のみ) (大蔵省理財局「金融事項参考書」昭和4年調)

表4 正貨現在高  
Table 4. Specie Reserve  
(単位: 100万円) (In millions of yen)

年 末 End of year	内地正貨 homeland	外地正貨 overseas	計 Total
大正1 1912	136	214	350
2 1913	130	246	376
3 1914	128	213	341
4 1915	137	379	516
5 1916	227	487	714
6 1917	461	644	1,105
7 1918	453	1,135	1,588
8 1919	702	1,343	2,045
9 1920	1,116	1,062	2,178
10 1921	1,225	855	2,080
11 1922	1,215	615	1,830
12 1923	1,208	445	1,653
13 1924	1,175	326	1,501
14 1925	1,155	258	1,413
昭和1 1926	1,127	230	1,357
2 1927	1,087	186	1,273
3 1928	1,085	114	1,199
4 1929	1,072	不明 (unknown)	—
5 1930	824	不明	—
6 1931	531	不明	—

(大蔵省理財局「金融事項参考書」昭和4年調)

表5 正貨現在高(月別)  
Table 5 Specie Reserve (Monthly)  
(単位: 100万円) (In millions of yen)

月 末 End of Month	内地正貨 Homeland	外地正貨 Overseas	計 Total
大正11年 1922			
12月 Dec.	1,215	615	1,830
大正12年 1923			
1月 Jan.	1,218	607	1,820
2 Feb.	1,211	597	1,808
3 Mar.	1,208	595	1,803
4 Apr.	1,206	596	1,802
5 May	1,204	593	1,797
6 Jun.	1,204	589	1,793
7 Jul.	1,204	576	1,780
8 Aug.	1,204	574	1,778
9 Sep.	1,210	559	1,769
10 Oct.	1,213	565	1,778
11 Nov.	1,211	512	1,723
12 Dec.	1,208	445	1,652

大正13年 1924			
1月 Jan.	1,207	377	1,584
2 Feb.	1,204	340	1,544
3 Mar.	1,201	403	1,604
4 Apr.	1,198	416	1,614
5 May	1,194	425	1,619
6 Jun.	1,191	452	1,643
7 Jul.	1,188	447	1,635
8 Aug.	1,184	436	1,620
9 Sep.	1,181	484	1,665
10 Oct.	1,178	352	1,530
11 Nov.	1,177	332	1,509
12 Dec.	1,175	326	1,501
大正14年 1925			
1月 Jan.	1,175	314	1,489

(大蔵省理財局「金融事項参考書」昭和4年調)

表6 外国為替相場  
Table 6 Foreign Exchange Rates  
(100円につきUSドル)  
(US dollar per one hundred yen)

年 Year	最高 Maximum	最低 Minimum	平均 Average
大正1年 1912	49 5/8	49 1/4	—
2 1913	49 5/8	49 1/8	—
3 1914	49 1/2	49 —	49 1/4
4 1915	49 3/4	48 —	48 7/8
5 1916	50 3/8	49 3/4	50 —
6 1917	50 7/8	50 3/8	50 1/2
7 1918	52 1/8	50 7/8	51 3/8
8 1919	51 7/8	49 7/8	50 5/8
9 1920	50 5/8	47 3/4	49 5/8
10 1921	48 1/4	47 7/8	48 —
11 1922	48 1/2	47 1/2	47 7/8
12 1923	49 —	48 1/2	48 7/8
13 1924	48 1/4	38 1/2	42 —
14 1925	43 1/2	38 1/2	40 3/4
昭和1 1926	48 3/4	43 1/2	46 7/8
2 1927	49 —	45 5/8	47 3/8
3 1928	48 —	44 3/4	46 1/2
4 1929	49 —	43 3/4	46 1/8
5 1930	49 3/8	49 —	49 3/8
6 1931	49 3/8	49 3/8	49 3/8
7 1932	37 —	20 —	28 1/8
8 1933	31 1/4	20 1/4	25 1/4
9 1934	30 3/8	28 1/2	29 1/2

(大蔵省理財局「金融事項参考書」昭和10年調)

表7 外国為替相場(月別)  
Table 7 Foreign Exchange Rates (Monthly)  
(100円につきUSドル) (US dollar per one Hundred yen)

年 月 Year and Month	平均 Average	年 月 Year and Month	平均 Average
大正11年 1922		10月 Oct.	39 1/4
7月 Jul.	47 3/4	11 Nov.	38 1/2
8 Aug.	47 3/4	12 Dec.	38 1/2
9 Sep.	48 —	大正14年 1925	
10 Oct.	48 —	1月 Jan.	38 1/2
11 Nov.	48 1/8	2 Feb.	38 7/8
12 Dec.	48 1/8	3 Mar.	40 1/2
大正12年 1923		4 Apr.	41 3/8
1月 Jan.	48 1/2	5 May	41 1/2
2 Feb.	48 1/2	6 Jun.	41 —
3 Mar.	48 1/2	7 Jul.	41 —
4 Apr.	48 5/8	8 Aug.	41 1/8
5 May	49 —	9 Sep.	40 1/2
6 Jun.	49 —	10 Oct.	40 1/2
7 Jul.	49 —	11 Nov.	41 3/4
8 Aug.	49 —	12 Dec.	43 —
9 Sep.	49 —	大正15年 1926	
10 Oct.	49 —	1月 Jan.	43 7/8
11 Nov.	49 —	2 Feb.	44 7/8
12 Dec.	48 5/8	3 Mar.	45 —
大正13年 1924		4 Apr.	46 1/4
1月 Jan.	47 3/4	5 May.	46 7/8
2 Feb.	47 1/2	6 Jun.	46 7/8
3 Mar.	46 1/2	7 Jul.	46 7/8
4 Apr.	41 1/8	8 Aug.	47 1/2
5 May	40 1/8	9 Sep.	48 1/8
6 Jun.	40 3/4	10 Oct.	48 1/2
7 Jul.	41 1/4	11 Nov.	48 3/4
8 Aug.	41 3/8	12 Dec.	48 3/4
9 Sep.	41 1/8		

(大蔵省理財局「金融事項参考書」昭和10年調)

た旧平価金解禁準策の結果とも言えるが)

上記のことから、貿易や為替相場への震災の影響は、長くて6年、短いものでは2~3年といえることができる。

### 3. 金融・商業

図1及び図2は会社数及び資本金(または出資金)の推移を示す。年単位でみる限り、震災のデータの出典はすべて内閣統計局「日本帝国統計年鑑」(昭和9年第53回,昭和13年第57回)である。

であろう。

もちろん短期の影響はある。表5は月別正貨現在高である。大正12年11月~13年2月の外地正貨の減少量はそれ以前と比較して非常に大きい。これは多少の月のずれがあるが貿易入超の多かった4ヵ月(大正13年1月~4月)と対応するものと考えられる。ただし、外地正貨はその後かえって増加している。

さて、表6、表7は対ニューヨーク為替相場を示す。大正12年12月ごろより下落を示しはじめ、大正13年3月~4月に暴落している。これは明らかに大正13年1~4月の貿易収支の大幅赤字に対応するものである。その後さらに下落して大正13年11月には38ドル半となった。しかし、為替相場は大正15年10月には48ドル半まで回復し、その後も上昇をつづけ、昭和5年には震災前の水準に達している。(大正14~15年の為替相場の上昇は当時の政府の採

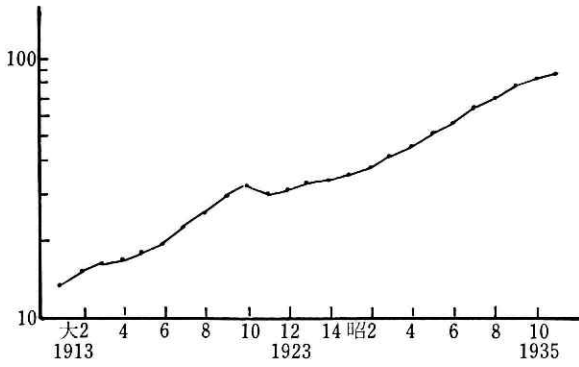


図 1 会社数 (内地, 年末)  
(単位: 1,000)

Fig. 1 Number of Companies  
(Homeland, end of year)  
(In thousands)

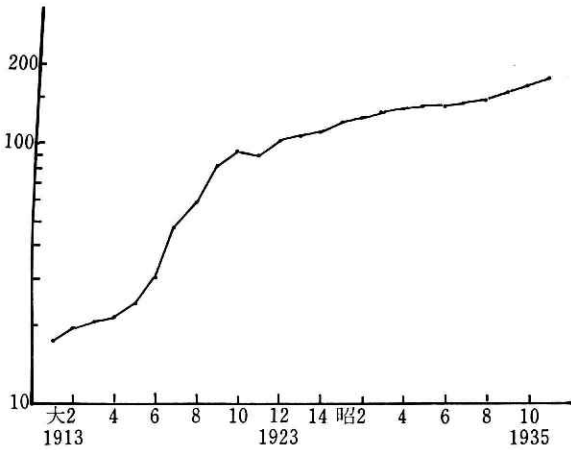


図 2 会社資本金または出資金  
(内地) (単位: 億円)

Fig. 2 Capital and Investment  
of Companies (Home-  
land) (In 100 millions of  
yen)

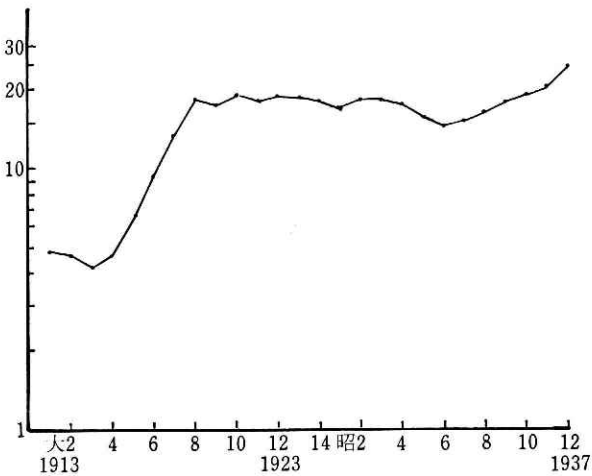


図 3 通貨流通高 (年末)  
(単位: 億円)

Fig. 3 Currency in Circulation  
(End of year) (In 100  
millions of yen)

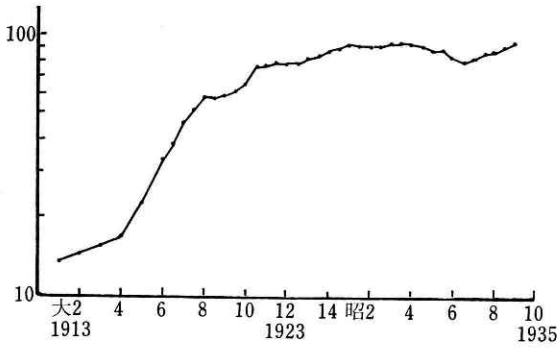


図 4 普通銀行預金 (年末)  
(単位: 億円)

Fig. 4 Deposits in Commercial Bank (End of year)  
(In 100 millions of yen)

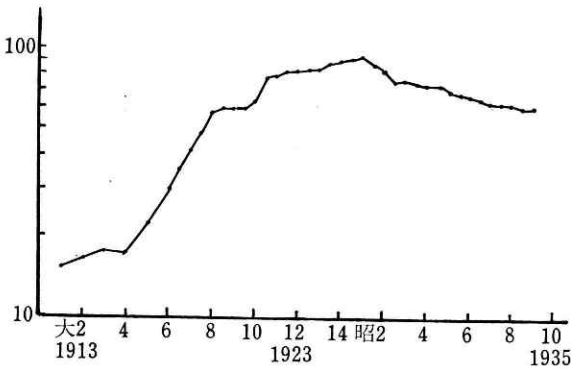


図 5 普通銀行貸出金 (年末)  
(単位: 億円)

Fig. 5 Outstanding Loans and Discounts of Commercial Bank (End of year)  
(In 100 millions of yen)

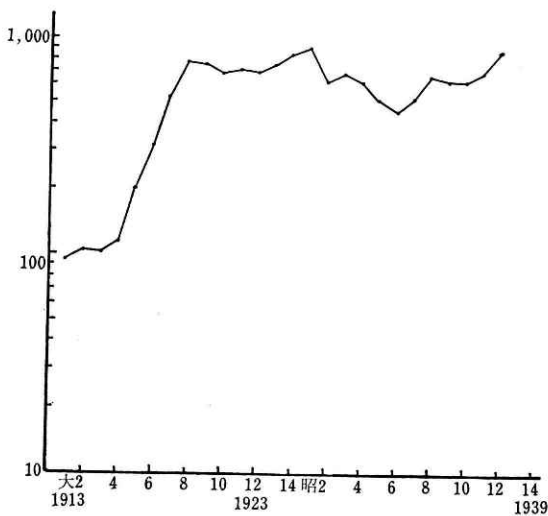


図 6 手形交換高 (内地)  
(単位: 億円)

Fig. 6 Clearings of Cheques and Bills (homeland) (In 100 millions of yen)



表8 手形交換

Table 8 Clearings of Cheques and Bills  
(単位：千円) (In thousands of yen)

年月 Year and Month	東京 Tokyo	大阪 Osaka	全国 Japan
大正12年 1923			
1月 Jan.	2,246,039	1,702,465	4,936,188
2 Feb.	2,590,025	1,844,456	5,523,407
3 Mar.	3,216,966	2,066,912	6,544,884
4 Apr.	3,077,456	1,895,351	6,168,394
5 May	3,568,245	1,946,487	6,745,159
6 Jun.	3,486,659	2,112,469	6,861,820
7 Jul.	3,170,749	1,840,599	6,147,873
8 Aug.	3,317,586	2,024,869	6,460,677
9 Sep.	159,858	1,543,763	2,419,861
10 Oct.	1,460,184	2,087,973	4,518,688
11 Nov.	2,003,269	2,218,089	5,353,195
12 Dec.	2,418,081	2,709,754	6,505,726
大正13年 1924			
1月 Jan.	1,975,401	2,030,171	5,145,314
2 Feb.	2,300,421	2,071,857	5,548,234
3 Mar.	2,228,993	2,140,638	5,721,201
4 Apr.	2,318,338	2,245,315	5,976,358
5 May	2,636,329	2,382,946	6,410,178
6 Jun.	2,610,879	2,329,660	6,250,389
7 Jul.	2,547,360	2,036,850	5,824,547
8 Aug.	2,443,158	2,222,218	5,999,706
9 Sep.	2,721,681	2,249,946	6,259,466
10 Oct.	2,586,798	2,258,997	6,241,407
11 Nov.	2,808,617	2,139,412	6,527,827
12 Dec.	3,561,323	2,772,389	8,200,288

(大蔵省理財局「金融事項参考書」昭和4年調)

表9 事業計画資本高

Table 9 Equipment Investments  
(単位：千円) (In thousands of yen)

年 Year	新設 New in- vestments	拡張 Expansions	計 Total
大正1年 1912	333,485	187,624	521,109
2 1913	183,390	196,983	380,373
3 1914	117,117	133,679	250,796
4 1915	95,753	196,831	292,584
5 1916	272,165	385,632	657,797
6 1917	866,680	695,850	1,562,530
7 1918	1,655,240	1,021,661	2,676,901
8 1919	2,680,522	1,387,953	4,068,475
9 1920	3,048,097	2,065,532	5,113,629
10 1921	1,411,105	825,090	2,236,195
11 1922	953,455	538,245	1,491,700
12 1923	760,282	721,962	1,482,244
13 1924	372,886	630,904	1,003,790
14 1925	596,674	733,584	1,330,258
昭和1年 1926	757,776	920,392	1,678,168
2 1927	714,467	844,011	1,558,478
3 1928	645,278	842,737	1,488,015
4 1929	715,018	327,201	1,042,220
5 1930	312,179	144,791	456,970
6 1931	308,886	248,760	567,646
7 1932	211,081	228,418	439,499
8 1933	432,913	702,806	1,135,718
9 1934	583,955	750,497	1,334,452

(大蔵省理財局「金融事項参考書」昭和4年, 10年調)

災の影響を見いだすことはできない。図3の通貨流通高についても同じである。図4、図5の普通銀行預金、貸出金においては、大正12年12月末には同年6月末に対して減少し、しかも前年同月に対する増加率も減少しているが、このような傾向はすでに大正12年6月には表われているのであって震災のみの影響とは言いがたい。第1次大戦中の好景気を別とすれば、大正10年12月から大正11年6月への増加の方が異常とみななければならないであろう。「大正10年ごろより第1次大戦後の不況がおさまリ、第1次大戦中と同じような好景気に向かうきざしが見えたのに、関東大震災のため挫折した。」(隅谷三喜男, 1974) という見方もあるが、大正10年12月から大正11年6月への増加率が年率40%というのは異常であると言わざるを得ない。

経済活動の大きさを示すものとして手形交換高(図6, 表8)、事業計画資本高(設備投

表 10 事業計画資本高  
Table 10 Equipment Investments  
(単位：千円) (In thousands of yen)

年月 Year and Month	新設 New investments	拡張 Expansions	計 Total
大正12年 1923			
1月 Jan.	75,800	61,695	137,495
2 Feb.	52,645	78,325	130,970
3 Mar.	183,934	60,925	244,859
4 Apr.	49,575	64,145	113,720
5 May	43,260	42,950	86,210
6 Jun.	48,440	87,705	136,145
7 Jul.	65,645	117,552	183,197
8 Aug.	96,118	59,450	155,568
9 Sep.	18,800	0	18,800
10 Oct.	19,560	8,540	28,100
11 Nov.	46,580	47,600	94,180
12 Dec.	59,925	93,074	152,999
大正13年 1924			
1月 Jan.	27,575	39,785	67,360
2 Feb.	31,480	82,770	114,250
3 Mar.	53,300	49,159	102,459
4 Apr.	45,770	35,209	80,979
5 May	27,740	33,966	61,706
6 Jun.	44,226	44,040	88,266
7 Jul.	24,075	79,360	103,435
8 Aug.	23,265	69,005	92,270
9 Sep.	17,230	64,000	81,230
10 Oct.	26,475	91,710	118,185
11 Nov.	20,150	28,095	48,245
12 Dec.	31,600	13,805	45,405

(大蔵省理財局「金融事項参考書」昭和4年、10年調)

資額) (表9, 表10) がある。いずれも大正12年9月, 10月には当然ながら大幅な落ち込みを記録している。しかし年単位で見ると, 第一次大戦後の不況を反映していずれも震災前には減少傾向にあったわけである。そして, 震災後, 手形交換高は大正13年, 事業計画資本高は大正14年に増加に転じている。すなわち, これらについても震災の影響は長くて3年といえる。なお, これらについては金融恐慌(昭和2年)や昭和恐慌(昭和4年より)のときの落ち込みの方が著しいことに注意したい。

同じような傾向が内国会社保険新契約高(図7)及び簡易保険新契約高(図8)に見られる。確かに大正12年は増加率が減少しているが, 大正13年には既に元にもどっている。東京株式取引所売買高(表11), 清算取引所米売買高(表12)のようなものでさえ, 大正13年初めには正常にもどっている。

政府は大正13年2月外債約5億5千万円を発行した。これは年利6.5%の米貨1億5千万ドル及び年利6%の英貨2,500万

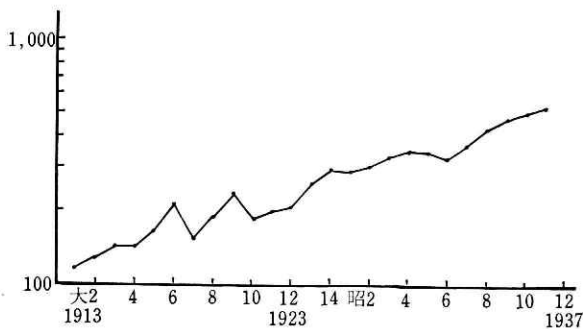


図7 内国会社保険新契約高  
(単位：億円)  
Fig. 7 Amount of New Contracts of Insurance Companies in Homeland (In 100 millions of yen)

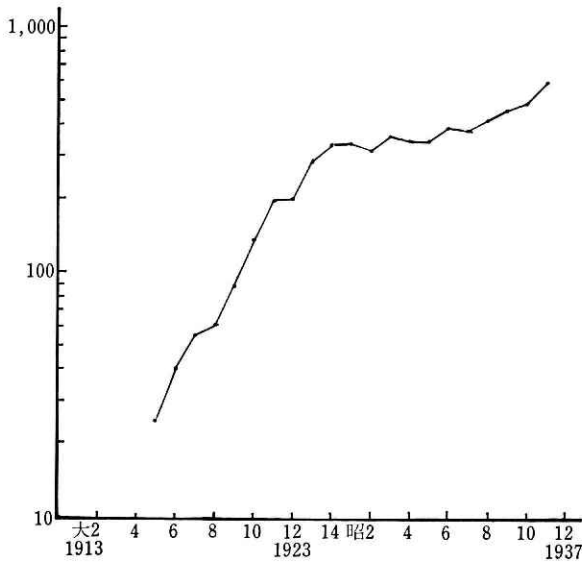


図 8 簡易保険新契約高  
(単位：百万円)

Fig. 8 Amount of New Contract of Post Office Life Insurance (In millions of yen)

表 11 東京株式取引所売買高(実物取引)

Table 11 Sales Value on Tokyo Stock Exchange (Spot Transaction)

(単位：千円)

(In thousands of yen)

年 月 Year and Month	株 式 Stocks	公 社 債 Corporate Bonds	年 月 Year and Month	株 式 Stocks	公 社 債 Corporate Bonds
大正11年 1922			11 Nov.	748	11,651
9月 Sep.	889	12,784	12 Dec.	740	15,751
10 Oct.	738	7,462	大正13年 1924		
11 Nov.	864	19,005	1月 Jan.	801	20,921
12 Dec.	804	11,453	2 Feb.	775	10,107
大正12年 1923			3 Mar.	830	10,934
1月 Jan.	956	17,232	4 Apr.	779	10,482
2 Feb.	1,137	11,441	5 May	598	15,030
3 Mar.	984	13,646	6 Jun.	276	19,527
4 Apr.	1,092	10,066	7 Jul.	345	20,928
5 May	1,044	14,340	8 Aug.	369	8,842
6 Jun.	812	14,795	9 Sep.	377	20,116
7 Jul.	719	13,663	10 Oct.	353	11,289
8 Aug.	804	12,584	11 Nov.	601	14,969
9 Sep.	0	66	12 Dec.	472	16,834
10 Oct.	52	4,413			

(大蔵省理財局「金融事項参考書」昭和2年，大正13年調)

表 12 清算取引所米売買高

Table 12 Sales Value of Rice on Clearing Corporation

(単位：千円)

(In thousands of yen)

年 月 Year and Month	売買高 Value	年 月 Year and Month	売買高 Value	年 月 Year and Month	売買高 Value	年 月 Year and Month	売買高 Value
大正12年 1923		7 Jul.	323,864	大正13年 1924		7 Jul.	216,465
1月 Jan.	125,538	8 Aug.	248,994	1月 Jan.	123,371	8 Aug.	171,334
2 Feb.	150,161	9 Sep.	—	2 Feb.	151,321	9 Sep.	179,723
3 Mar.	167,003	10 Oct.	—	3 Mar.	146,766	10 Oct.	252,637
4 Apr.	183,429	11 Nov.	87,278	4 Apr.	139,054	11 Nov.	163,173
5 May	190,913	12 Dec.	26,064	5 May	183,623	12 Dec.	128,363
6 Jun.	247,183			6 Jun.	214,561		

(大蔵省理財局「金融事項参考書」大正13年，昭和2年調)

表 13 外資輸入現在高

Table 13 Amount of Foreign Funds

(単位：百万円)

(In millions of yen)

年 末 End of Year	国 債 (海外募集分) Government bonds (Issues at overseas)	海外流出内国債 (見込額) Outflows of Domestic bonds (estimated)	地 方 債 (海外募集分) Local Govern. bonds (Issues at overseas)	社 債 (海外募集分) Debentures (Issues at overseas)	計 Total
大正1年 1912	1,428	72	177	148	1,825
2 1913	1,525	75	177	167	1,944
3 1914	1,525	81	177	167	1,950
4 1915	1,493	72	177	167	1,909
5 1916	1,385	56	175	166	1,782
6 1917	1,349	41	173	166	1,729
7 1918	1,311	32	169	166	1,678
8 1919	1,311	63	147	165	1,686
9 1920	1,428	34	140	48	1,650
10 1921	1,362	18	137	33	1,550
11 1922	1,359	6	134	26	1,525
12 1923	1,321	7	130	133	1,591
13 1924	1,514	26	127	193	1,860
14 1925	1,500	9	125	332	1,966
昭和1年 1926	1,478	10	220	348	2,056
2 1927	1,460	15	258	316	2,049
3 1928	1,453	31	254	470	2,208
4 1929	1,447	32	246	466	2,191
5 1930	1,567	84	245	456	2,352
6 1931	1,477	59	241	506	2,283
7 1932	1,398	51	236	468	2,153
8 1933	1,421	50	231	383	2,085
9 1934	1,408	50	226	356	2,040
10 1935	1,373	25	222	336	1,956

(大蔵省理財局「金融事項参考書」昭和10年，11年調)

表 14 外国発行社債  
Table 14 Debentures issued at Overseas

社名 Company names	起債年月 Dates of Issue	起債額(千円) Value (In thousands of yen)	利率(%) Rates	償還年月 Redemption Dates
大同電力(株) The Daido Electric Power Inc.	大正13年8月 Aug. 1924	30,090	7.0	昭和19年8月 Aug. 1944
日本興業銀行 The Industrial Bank of Japan. Ltd.	大正13年9月 Sep. 1924	44,132	6.0	昭和2年8月 Aug. 1926
東京電灯(株) The Tokyo Electric Light Inc.	大正14年8月 Aug. 1925	48,144	6.0	大正15年8月 Aug. 1926
東京電灯(株) The Tokyo Electric Light Inc.	大正14年3月 Mar. 1925	5,858	6.0	昭和23年6月 Jun. 1948
大同電力(株) The Daido Electric Power Inc.	大正14年7月 Jul. 1925	27,081	6.5	昭和25年7月 Jul. 1950
宇治川電気(株) The Ujigawa Electric Inc.	大正14年4月 Apr. 1925	28,084	7.0	昭和20年3月 Mar. 1945
東邦電力(株) The Toho Electric Power Inc.	大正14年3月 Mar. 1925	30,090	7.0	昭和30年7月 Jul. 1955
東邦電力(株) The Toho Electric Power Inc.	大正14年6月 Jun. 1925	2,929	5.0	昭和20年7月 Jul. 1945
東邦電力(株) The Toho Electric Power Inc.	大正15年7月 Jul. 1925	20,060	6.0	昭和4年7月 Jul. 1929
信越電力(株) The Shinetsu Electric Power Inc.	昭和2年12月 Dec. 1927	15,346	6.5	昭和27年12月 Dec. 1952
日本電力(株) The Nippon Electric Power Inc.	昭和3年1月 Jan. 1928	18,054	6.5	昭和28年1月 Jan. 1953
東京電灯(株) The Tokyo Electric Light Inc.	昭和3年6月 Jun. 1928	140,420	6.0	昭和28年6月 Jun. 1953
東京電灯(株) The Tokyo Electric Light Inc.	昭和3年6月 Jun. 1928	43,934	6.0	昭和28年6月 Jun. 1953
東邦電力(株) The Toho Electric Power Inc.	昭和4年7月 Jul. 1929	22,969	6.0	昭和7年7月 Jul. 1932
東洋拓殖(株) The Toyo Exploitation Inc.	昭和3年11月 Nov. 1928	39,919	5.5	昭和33年11月 Nov. 1958
日本電力(株) The Nippon Electric Power Inc.	昭和6年2月 Feb. 1931	14,645	6.0	昭和28年7月 Jul. 1953
台湾電力(株) The Taiwan Electric Power Inc.	昭和6年7月 Jul. 1931	45,737	5.5	昭和46年7月 Jul. 1971

大蔵省理財局「金融事項参考書」昭和11年調)

ポンドであり、高利であったため国辱公債とさえ言われた。この結果、外資輸入現在高は表13に示すように増加し、その後外資輸入現在高は高水準を保った。しかし、次のことに注意するならば、この外債の影響が非常に大きかったとすることはできない。

(1) 上記大正13年の外債は震災復興費に当てるためもあったが、大正14年に償還期限が来る英貨公債の償還に当てる目的もあった。したがって、海外募集分国債現在高の大正13年における増加は5億5千万円ではなく約2億円にとどまっている。

(2) 大正14年以降、海外募集分国債現在高は大きな変化をみせていない。

(3) 外資輸入現在高の大正14年以降の増加は、特に社債の増加に起因する。しかも、

この社債のほとんどは表14に示すように電力会社のものであり、後述(4.)する発電力の増加に対応するものである。

表15は日本銀行一般貸出金及びそのうちの割引手形を示す。確かに震災後、前年同期と比較して貸出金は急増している。しかし、大正13年9月には前年同期に対して減少に転じ、絶対額も昭和2年初めには大正12年の震災前の水準程度までもどっている。(ただし、昭和2年3月、4月には、いわゆる金融恐慌となり再び貸出特に割引手形が急増した。この増加は震災後と比較しても非常に大きい。)さて、表16は上記割引手形の内訳を示している。この表からわかるように、震災後の特別融通以外の割引手形額は震災前(表15)に比べて特にかいわけではない。したがって、震災手形が震災後の割引手形増加の大きな割合を占めているわけである。そして、金融恐慌救済のための「五億円口割引手形」や「台湾融資法による割引手形」も震災手形が導火線であったという見方からすれば、震災手形が関東大震災の経済的影響の最も大きなものであるということもできる。

「しかし、(金融)恐慌の真の原因は、(中略)日本経済の(第1次大戦以降における)放漫な膨張と、その信用による維持によって整理を延ばしてきたことにある」(大島清, 1969)という見方が現在では通説となっているのであり、震災手形の問題をあまりに過大評価すべきではない。

表 15 日本銀行一般貸出金  
Table 15 Outstanding Loans and Discounts of the Bank of Japan

(単位：千円)

(In thousands of yen)

年 月 末 End of month	計 Total	前年同期比 Comparison with same month of last year	割 引 手 形 Bills discounted
大正11年 1922			
6月 Jun.	277,531	129,776	177,044
12月 Dec.	550,452	176,175	342,451
大正12年 1923			
1月 Jan.	339,758	59,341	178,881
2月 Feb.	297,000	99,009	154,121
3月 Mar.	350,111	43,701	238,592
4月 Apr.	364,638	36,510	257,284
5月 May	312,985	83,948	233,855
6月 Jun.	363,503	85,973	309,255
7月 Jul.	291,182	75,321	242,511
8月 Aug.	346,808	15,021	294,613
9月 Sep.	594,178	344,721	515,605
10月 Oct.	584,504	282,224	494,350
11月 Nov.	623,786	299,070	479,822
12月 Dec.	853,102	302,650	627,329
大正13年 1924			
1月 Jan.	770,647	430,889	574,482

表 15 つづき

Table 15 (continued)

年 月 末	計	前年 同期 比	割 引 手 形
2 Feb.	661,072	364,072	455,067
3 Mar.	703,877	353,766	486,619
4 Apr.	653,342	288,704	512,415
5 May	532,816	219,831	434,814
6 Jun.	490,577	127,073	385,512
7 Jul.	423,118	131,936	330,776
8 Aug.	458,215	111,407	340,422
9 Sep.	389,649	-204,529	312,293
10 Oct.	460,902	-123,603	362,907
11 Nov.	508,834	-114,952	376,253
12 Dec.	724,188	-123,914	510,976
大正14年 1925			
1月 Jan.	460,733	-309,915	312,127
2 Feb.	393,097	-267,975	298,346
3 Mar.	401,878	-301,999	325,566
4 Apr.	337,034	-316,308	262,449
5 May	253,397	-279,419	200,317
6 Jun.	424,462	-66,115	348,050
7 Jul.	304,706	-118,412	249,013
8 Aug.	452,478	-5,737	388,222
9 Sep.	393,976	4,326	298,790
10 Oct.	422,724	-38,178	311,880
11 Nov.	494,179	-14,655	352,390
12 Dec.	697,839	-26,350	454,697
大正15年 1926			
1月 Jan.	473,166	12,434	294,536
2 Feb.	404,605	11,508	252,501
3 Mar.	425,959	24,681	314,374
4 Apr.	371,112	34,079	310,154
5 May	335,763	82,366	294,356
6 Jun.	443,495	19,033	390,673
7 Jul.	307,595	2,889	265,459
8 Aug.	369,902	-82,576	321,187
9 Sep.	348,146	-45,829	302,927
10 Oct.	354,518	-68,206	306,665
11 Nov.	408,624	-85,555	355,258
12 Dec.	587,127	-110,712	517,830
昭和2年 1927			
1月 Jan.	433,484	-39,682	366,680
2 Feb.	347,289	-57,322	287,039
3 Mar.	538,589	112,630	490,672
4 Apr.	1,484,190	1,113,077	1,445,311
5 May	990,201	654,438	978,020

(大蔵省理財局「金融事項参考書」昭和2年調)

表 16 日本銀行特別融通額

Table 16 Amount of Special Accommodation of the Bank of Japan

(単位：千円)

(In thousands of yen)

年 月 末 End of month	震災手形 Discounted Bills related with Kanto Earthquake at 1923	5 億円口 割引手形 Discounted Bills related with Financial crisis at 1927	台湾融資法ニ ヨル割引手形 Discounted Bills for the Bank of Taiwan related with Financial crisis at 1927	特別融通 割引手形計 Special Accommoda- tion Bills Total	特別融通以外 ノ割引手形 Other Discounted Bills	割引手形 合 計 Discounted Bills Total
大正12年 1923 12月 Dec.	133,530			133,530	493,800	627,330
大正13年 1924 6月 Jun.	60,080			60,080	325,432	385,512
12月 Dec.	144,840			144,840	366,136	510,976
大正14年 1925 6月 Jun.	96,617			96,617	251,433	348,050
12月 Dec.	148,091			148,091	306,606	454,697
大正15年 1926 6月 Jun.	149,579			149,579	241,094	390,673
12月 Dec.	159,035			159,035	358,795	517,830
昭和2年 1927 6月 Jun.	177,483	56,254	51,100	284,837	510,059	794,896
12月 Dec.	36,550	181,433	185,000	402,983	412,148	815,131
昭和3年 1928 6月 Jun.	5,544	679,817		685,361	84,297	769,658
12月 Dec.	5,443	644,053		649,496	111,579	761,075
昭和4年 1929 6月 Jun.		614,978		614,978	53,405	668,383
12月 Dec.		598,180		598,180	51,475	649,655
昭和5年 1930 6月 Jun.		598,347		598,347	65,665	659,012
12月 Dec.		585,434		585,434	103,039	688,473
昭和6年 1931 6月 Jun.		579,916		579,916	34,698	614,614
12月 Dec.		575,742		575,742	304,676	880,418

(大蔵省理財局「金融事項参考書」昭和11年調)

#### 4. 工 業

工業における諸統計（工場数，職工数，工産額，発電力，ガス供給量）の年推移を示したのが図9～13図である。工場数，職工数，工産額においては，年単位で見るとかぎり震災の影響を見だし得ない。工産額，職工数の場合は，第一次大戦後の不況による減少から増加に転じた後昭和4年の昭和恐慌までの増加率はほとんど一定である。図14は，工産額を後述



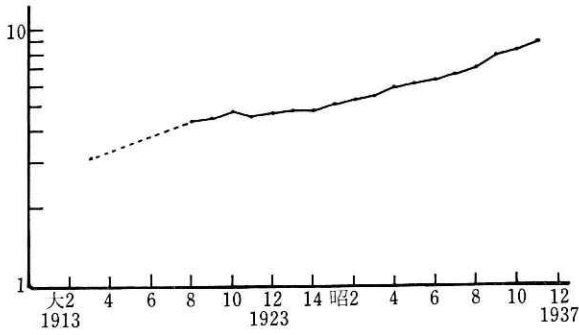


図 9 工場数 (内地, 年末)  
(単位: 1,000人)

Fig. 9 Number of Factories (Homeland, End of year)  
(In thousands)

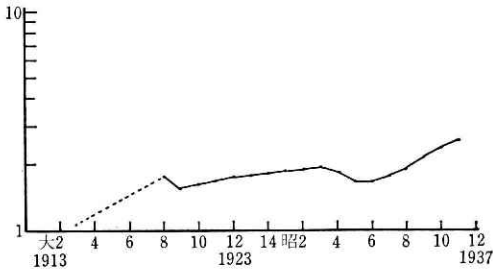


図 10 職工数 (内地, 年末)  
(単位: 百万人)

Fig. 10 Number of Workers (Homeland, End of year) (In millions)

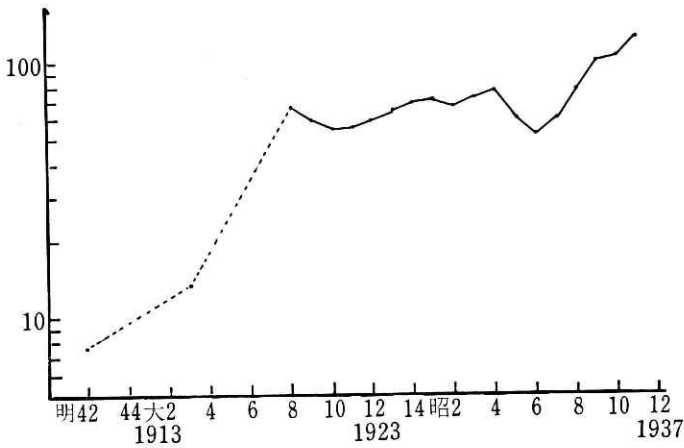


図 11 生産額 (内地)  
(単位: 億円)

Fig. 11 Value of Production (Homeland) (In 100 millions of yen)

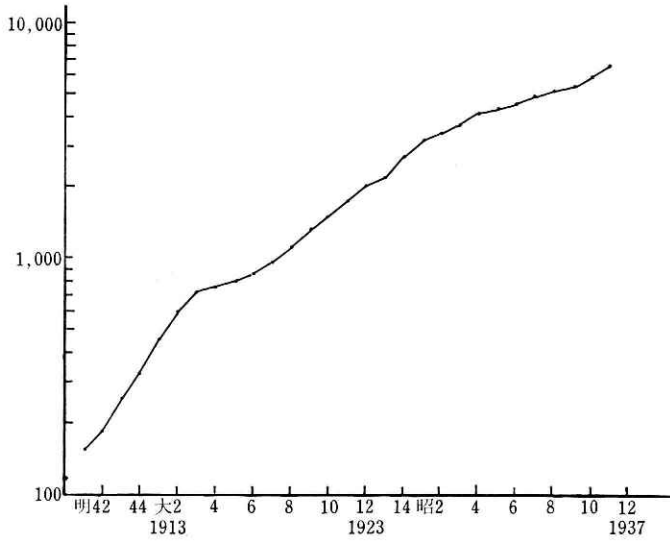


図 12 発電力 (内地, 年末)

(単位: 1,000 kW)

Fig. 12 Electric Capacity Generated (Homeland, End of year) (In 1,000KW)

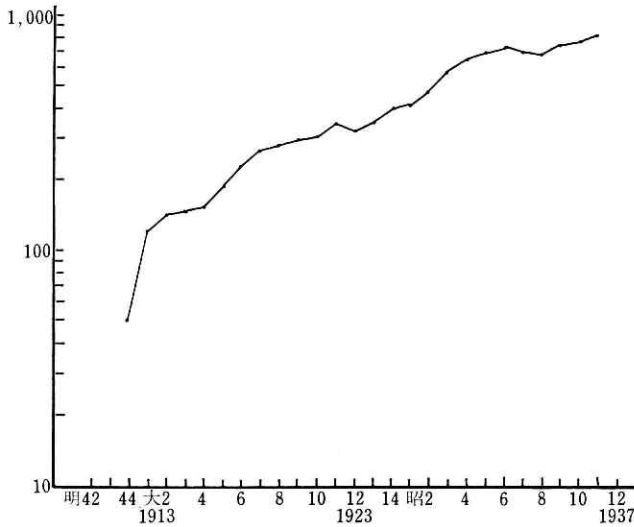


図 13 ガス供給量 (内地, 年度末)

(単位: 百万 m³)

Fig. 13 Sales of Gas (Homeland, End of fiscal year) (In million m³)

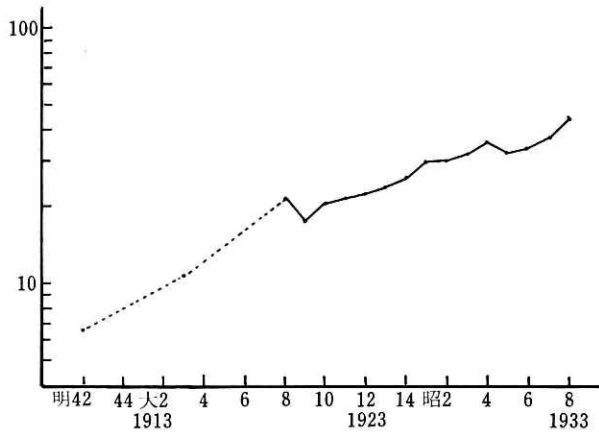


図 14 卸売物価指数によって修正した工産額 (単位: 億円)  
Fig. 14 Value of Production modified by Wholesale Price Indexes (In 100 millions of yen)

表 17 東京の全国に対する生産高比率  
Table 17 Production Ratio of Tokyo to All Country

	生産高 Production		比率 Ratio B/A × 100	単位 Unit	年 Year
	全国 A All Country	東京 B Tokyo			
ビール Beer	656,174	218,582	33.3	石 47,654 koku gallon	大正9年 1920
帽子 Headgear	18,862	6,280	33.3	1,000 円 yen	大正10年 1921
皮革製造 Leather products	21,553	12,752	59.2	1,000 円 yen	大正10年 1921
時計 Watches and Clocks	7,462	5,820	78.0	1,000 円 yen	大正10年 1921
工業薬品 Industrial Chemicals	39,522	7,561	19.1	1,000 円 yen	大正10年 1921
石けん Soap	27,839	13,870	49.8	1,000 円 yen	大正10年 1921
和紙 Japanese Paper	6,112	3,837	62.8	1,000 円 yen	大正10年 1921
漆液 Lacquer	2,710	954	35.2	1,000 円 yen	大正10年 1921
メリヤス Knitwear	64,498	13,477	20.9	1,000 円 yen	大正10年 1921

(内閣統計局「日本帝国統計年鑑」大正13年第42回)

の表 21 の卸売物価指数を用いて修正した値を示す。このような修正工産額の増加率は、震災はもちろん恐慌に対してさえ予想外に安定的であることを示している。ガス供給量は大正12年に落ち込んでおり、これは震災の影響といえるが、その後の増加率は第一次大戦景気の場合の増加率に匹敵するほどである。発電力についても、大正12年に対する大正13年の増加率が多少減少しているが、これを除けば第一次大戦後昭和2年の金融恐慌までの増加率は同じである。このように、工業に対する震災の影響は長くて1年~2年であったといえることができる。

表 18 表17における品目の生産高  
Table 18 Production of Items indicated in Table 17

品 目 Items	単 位 Unit	大正11年 1922	大正12年 1923	大正13年 1924	大正14年 1925	大正15年 1926
ビール Beer	1,000 石 koku	764	806	875	858	768
帽子 Headgear	1,000 ダース dozen	2,957	2,177	2,590	2,472	2,733
	1,000 円 yen	19,911	15,701	18,160	20,174	20,560
皮革製品 Leather Products	1,000 円 yen	26,064	23,664	25,808	28,569	29,844
時計 Watches and Clocks	1,000	1,504	682	1,055	1,156	—
	1,000 円 yen	7,304	3,614	5,353	4,891	8,227
工業薬品 Industrial Chemicals	1,000 円 yen	40,164	49,956	60,528	56,510	63,656
石けん Soap	1,000 円 yen	23,569	20,894	28,752	30,119	33,906
和紙 Japanese Paper	1,000 円 yen	54,487	50,448	53,437	53,010	55,084
漆 Lacquer	1,000 貫 kan	152	116	128	127	381
	(3,267 ibs) 1,000 円 yen	2,266	1,946	2,360	2,438	849
メリヤス Knitwear	1,000 円 yen	52,533	47,229	54,351	62,262	55,054

(大蔵省理財局「金融事項参考書」大正13年～昭和3年)

表 19 若干の復興用資材の生産高  
Table 19 Production of some Reconstruction Materials

品 目 Items	単 位 Unit	大正11年 1922	大正12年 1923	大正13年 1924	大正14年 1925	大正15年 1926
米 Rice	1,000 石 koku	60,694	55,444	57,170	59,704	55,583
	1,000 円 yen	1,621,214	1,771,691	2,214,429	2,133,762	1,835,957
れんが Brick	1,000	616,303	527,306	439,127	457,349	—
	1,000 円 yen	18,206	18,212	14,634	15,040	14,738
かわら及び土管 Roofing tile and Clay pipe	1,000 円 yen	54,345	56,263	57,130	51,931	42,257
木製品 Wood Products	1,000 円 yen	195,658	165,959	171,161	181,062	189,298
畳 Tatami mat	1,000 枚 sheet	21,114	21,682	22,998	23,741	22,623
	1,000 円 yen	19,700	19,718	19,566	17,986	14,680

(大蔵省理財局「金融事項参考書」大正13年～昭和3年)

表17は、当時の東京府の生産額の全国の生産額に対する比率が非常に大きかったものを例示しており、表18はこれらの全国生産量・生産額の推移である。確かに大正12年あるいは大正13年に生産量あるいは生産額が減少しているものもあるが、それも早く大正14年、遅くとも大正15年には時計を除いて大略回復している。特に小企業である皮革や和紙などは当時東京は全国の半分の生産を行っており、しかも特に皮革の場合生産場所は関東大震災によって徹底的に破壊されたにもかかわらず、ともに大正13年、14年ごろにはもとにもどっているのである。

一方、表19は、東京の復興にとって大切なものの中の一部のものについて、全国生産量・生産額の推移を示している。これらは震災前後において、木製品を除いて大幅な変動を受けているとは言えない。すなわち、震災による需要増ということもそれほど大きくなかったと言える。

## 5. 交通・通信

表20は官設鉄道についての月別諸統計である。確かに大正12年9月は震災の影響によって、乗客数、貨物トン数、客車運賃収入、貨車運賃収入ともに落ち込んでいる。しかし翌10月にはほとんど平常にもどっている。したがって図15～図17に示すように年単位でみた場合(これらの図は官設だけでなく全鉄道のデータであるが)、貨物トン数において増加率が多少減少したことを除いて震災の影響を見いだすことはできない。震災後において復興のための運送、疎開・帰京などによって増加が著しくなったということも(鉄道に関するかぎり)見いだすことはできない。

図18～図21は、それぞれ通常郵便物数、小包郵便物数、電報数、年度末現在電話加入者数の推移を示す。大正12年や13年における増加率あるいは実数に落ち込みが見られる。しかし、大正13年あるいは14年にはすべてもとにもどっている。

すなわち、交通・通信ともに震災の影響はやはり短かいもので1～2月、長くても1～2年であると言える。

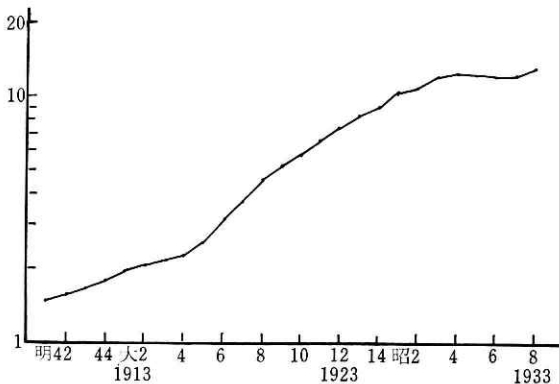


図15 乗客数(内地)  
(単位:億人)  
Fig. 15 Passengers Carried  
(Homeland)  
(In 100 millions)

表 20 官 設 鉄 道  
Table 20 National Railways

年 月 Year and month	平均営業 マイル Average Operation-mile	乗 客 数 (千人) Passengers carried (thousands)	貨物トン数 (千トン) Tonnage carried (1,000 t)	運 賃 (千円) Receipts (1,000 yen)	
				客 車 Passenger	貨 車 Freight
大正11年 1922					
1月 Jan.	6,699	33,629	4,102	16,506	12,070
6 Jun.	6,746	34,164	4,965	17,310	14,870
8 Aug.	6,799	37,316	4,490	20,298	13,646
9 Sep.	6,816	42,435	4,503	18,464	13,999
10 Oct.	6,823	42,538	4,920	20,115	15,259
11 Nov.	6,907	35,738	4,884	17,871	15,011
12 Dec.	6,960	33,871	5,189	17,363	15,679
大正12年 1923					
1月 Jan.	6,984	38,208	4,495	17,218	12,947
2 Feb.	6,987	32,158	4,579	15,501	13,408
3 Mar.	6,996	41,393	5,414	21,316	16,197
4 Apr.	7,037	41,466	5,192	26,874	15,531
5 May	7,061	45,389	5,403	22,151	15,961
6 Jun.	7,068	36,194	5,038	17,335	14,903
7 Jul.	7,071	45,007	5,188	19,207	13,969
8 Aug.	7,084	41,790	4,797	22,624	14,275
9 Sep.	7,120	30,926	3,769	16,161	9,897
10 Oct.	7,147	50,856	4,741	22,303	12,997
11 Nov.	7,185	44,871	4,750	20,420	13,906
12 Dec.	7,226	42,573	5,255	20,836	16,267
大正13年 1924					
1月 Jan.	7,247	48,739	4,959	20,839	14,548
2 Feb.	7,251	41,576	4,962	18,817	14,942
3 Mar.	7,277	46,467	5,790	23,441	17,342
4 Apr.	7,348	104,672	5,643	28,788	16,852
5 May	7,366	54,145	5,658	24,164	16,664

(大蔵省理財局「金融事項参考書」昭和2年調)

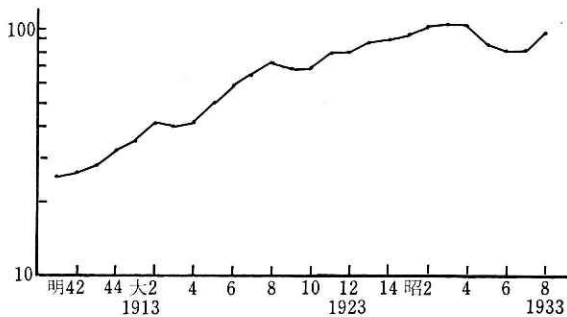


図 16 貨物 (内地)  
(単位:百万トン)  
Fig. 16 Tonnage Carried (Home-land) (Million ton)

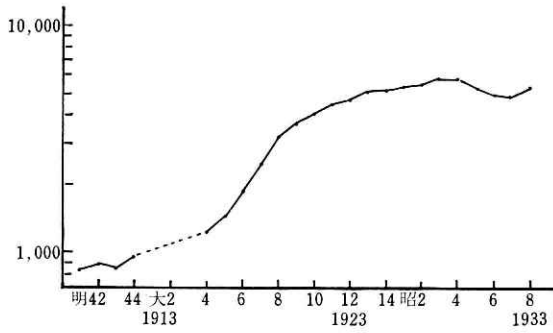


図 17 運賃収入(内地)  
(単位: 億円)  
Fig. 17 Railway Receipts (In  
100 millions of yen)

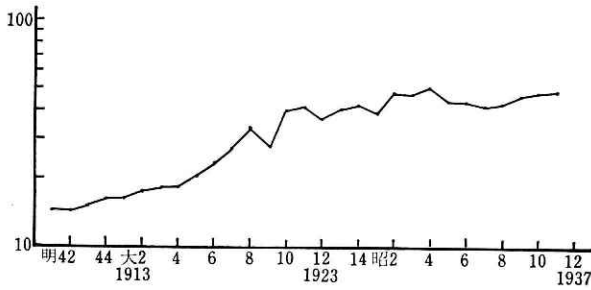


図 18 通常郵便物(年度)  
(単位: 億円)  
Fig. 18 Letters Accepted  
(Fiscal year)  
(100 million)

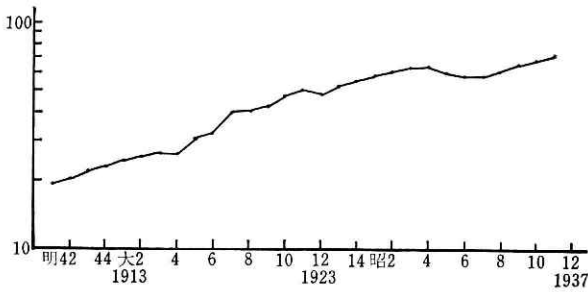


図 19 小包郵便物(年度)  
(単位: 百万通)  
Fig. 19 Parcels Accepted  
(Fiscal year)  
(million)

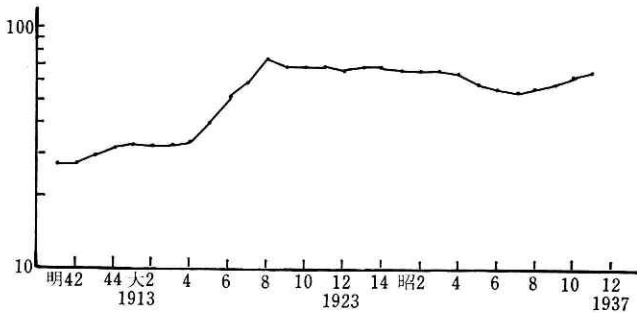


図 20 電報(年度)  
(単位: 百万通)  
Fig. 20 Telegrams (Fiscal  
year) (Million)

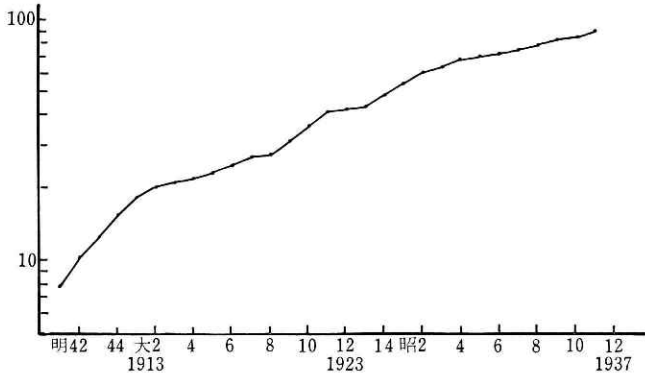


図 21 電話加入者(年度末)  
(単位：千人)  
Fig. 21 Telephone Subscribers (End of fiscal year)  
(Thousand)

## 6. 物 価

表 21 と表 22 は明治 33 年 10 月を基準 (100) としたときの東京卸売物価指数を示す。月平均において大正 12 年 9 月以後、したがって年平均において大正 13 年以後、卸売物価の上昇がみられる。特に (当然のことながら) 大正 12 年 8 月から 9 月への上昇が大きい。表 23 に示すように品目別の指数においても大正 12 年あるいは 13 年からの上昇がみられる。ただし、しょうゆ、卵、木材、セメントのように、かえって下降したのものもある。このように卸売物価は上昇しているが、総年平均、品目別年平均ともに昭和 1 年あるいは 2 年には大正 11

年以前の水準にもどっている。

表 21 東京卸売物価指数 (年)  
Table 21 Wholesale Price Indexes  
of Tokyo (Yearly)  
(明治33年10月=100) (Oct. 1900=100)

年 Year	平均指数 Average	年 Year	平均指数 Average
大正 1 年	1912 132.07	大正 13 年	1924 273.20
2	1913 132.32	14	1925 266.84
3	1914 126.31	昭和 1 年	1926 236.65
4	1915 127.76	2	1927 224.65
5	1916 154.57	3	1928 226.10
6	1917 194.50	4	1929 219.83
7	1918 254.77	5	1930 180.98
8	1919 311.98	6	1931 153.04
9	1920 343.19	7	1932 161.06
10	1921 265.12	8	1933 179.48
11	1922 259.07	9	1934 177.64
12	1923 263.48	10	1935 185.46

(大蔵省理財局「金融事項参考書」昭和 4 年、10 年、11 年調)

表 24、表 25 は大正 3 年 7 月を基準 (100) とする東京小売物価指数を示す。品目別、総平均ともに大正 12 年 8 月から 9 月あるいは 9 月から 10 月において上昇しているが、早くても大正 12 年 11 月、遅いものでも大正 14 年 7 月ごろには大略もともどっている。その後、ものによっては多少の上昇がみられるが、結局年総平均でみれば、表 26 において示すように大正 11 年以降、小売物価は傾向として下降を続けたのである。

以上のことから、物価に及ぼす影響も長くても 2 年ということが出来る。



表 22 東京卸売物価指数(月)  
Table 22 Wholesale Price Indexes of Tokyo (Monthly)  
(明治33年10月=100) (Oct. 1900=100)

年 月 Year and month	平均指数 Average	年 月 Year and month	平均指数 Average	年 月 Year and month	平均指数 Average	年 月 Year and month	平均指数 Average
大正11年 1922		10 Oct.	279.91	大正13年 1924		12 Dec.	256.23
9月 Sep.	255.23	11 Nov.	277.88	11月 Nov.	283.57	大正15年 1926	
10 Oct.	252.02	12 Dec.	278.54	12 Dec.	282.45	1月 Jan.	254.23
11 Nov.	248.63	大正13年 1924		大正14年 1925		2 Feb.	249.23
12 Dec.	241.77	1月 Jan.	278.76	1月 Jan.	282.71	3 Mar.	243.89
大正12年 1923		2 Feb.	274.82	2 Feb.	277.86	4 Apr.	238.91
1月 Jan.	243.71	3 Mar.	272.09	3 Mar.	270.32	5 May	234.57
2 Feb.	253.86	4 Apr.	273.36	4 Apr.	266.86	6 Jun.	234.75
3 Mar.	259.00	5 May	271.11	5 May	263.75	7 Jul.	236.46
4 Apr.	259.46	6 Jun.	263.95	6 Jun.	264.43	8 Aug.	234.04
5 May	263.32	7 Jul.	258.39	7 Jul.	262.36	9 Sep.	232.18
6 Jun.	261.61	8 Aug.	264.75	8 Aug.	264.79	10 Oct.	230.39
7 Jul.	254.52	9 Sep.	273.14	9 Sep.	266.11	11 Nov.	226.87
8 Aug.	251.84	10 Oct.	281.75	10 Oct.	265.14	12 Dec.	224.32
9 Sep.	278.09			11 Nov.	261.46		

(大蔵省理財局「金融事項参考書」昭和4年調)

表 23 品日別東京卸売物価指数  
Table 23 Wholesale Price Indexes of Tokyo by Items  
(明治33年10月=100) (Oct. 1900=100)

年 Year	大正10年 1921	大正11年 1922	大正12年 1923	大正13年 1924	大正14年 1925	昭和1年 1926	昭和2年 1927
品 目 Items							
米 Rice	262	297	277	327	353	319	298
大 麦 Barley	243	215	238	326	342	239	226
小 麦 Wheat	238	210	205	233	289	252	228
大 豆 Soybean	180	208	225	253	279	234	221
小 豆 Azuki bean	298	264	366	446	412	298	336
砂 糖 Sugar	333	298	378	359	309	287	295
塩 Salt	366	351	356	381	374	336	330
み そ Miso	307	323	360	418	474	475	456
しょうゆ Soy sauce	266	238	233	200	190	177	185
鶏 卵 Egg	276	255	214	212	207	191	171
生 絲 Raw silk	202	252	279	239	252	207	175
木 材 Lumber	333	304	300	271	227	203	195
石 材 Building stone	386	401	382	423	368	377	355
煉 瓦 Brick	275	296	307	304	266	263	240
瓦 Roofing tile	309	305	309	316	228	212	206
セメント Cement	166	195	196	151	142	140	127
石 炭 Coal	317	313	311	334	300	288	309
石 油 Petroleum	348	285	280	345	306	280	248

(大蔵省理財局「金融事項参考書」昭和4年調)

表 24 品目別東京小売物価指数 (月)  
 Table 24 Retail Price Indexes of Tokyo by Items  
 (大正3年7月=100) (Jul. 1914=100)

年 月 Year and Month	食 料 品 Foodstuffs	燃料・灯火 Fuel and light	服飾用品 Textiles, apparel and accessories	そ の 他 Others	平 均 Average
大正12年 1923					
7月 Jul.	222	264	204	206	216
8 Aug.	227	264	197	204	216
9 Sep.	240	280	197	220	227
10 Oct.	240	285	214	229	234
11 Nov.	227	302	214	224	228
12 Dec.	228	318	210	216	226
大正13年 1924					
1月 Jan.	226	314	210	212	224
2 Feb.	227	297	208	207	221
3 Mar.	225	292	207	205	219
4 Apr.	223	288	206	204	217
5 May	235	287	205	203	222
6 Jun.	223	285	201	201	215
7 Jul.	220	277	197	199	212
8 Aug.	230	271	199	196	215
9 Sep.	235	275	210	196	219
10 Oct.	247	280	212	197	226
11 Nov.	252	280	217	198	229
12 Dec.	250	274	218	198	229
大正14年 1925					
1月 Jan.	251	274	226	199	229
2 Feb.	247	272	217	197	227
3 Mar.	241	269	213	196	223
4 Apr.	240	267	208	196	221
5 May	239	260	201	193	218
6 Jun.	230	259	196	192	213
7 Jul.	228	251	196	191	211

(大蔵省理財局「金融事項参考書」昭和4年、5年調)

表 25 東京小売物価指数(月)  
Table 25 Retail price Indexes of  
Tokyo (Monthly)

(大正3年7月=100) (Jul. 1914=100)

年 月 Year and month	平均指数 Average	年 月 Year and month	平均指数 Average
大正11年 1922		大正13年 1924	
9月 Sep.	228.26	11月 Nov.	229.42
10 Oct.	224.94	12 Dec.	228.54
11 Nov.	220.18	大正14年 1925	
12 Dec.	213.98	1月 Jan.	229.39
大正12年 1923		2 Feb.	226.68
1月 Jan.	214.67	3 Mar.	222.85
2 Feb.	215.17	4 Apr.	220.95
3 Mar.	218.42	5 May	217.98
4 Apr.	218.42	6 Jun.	213.07
5 May	222.03	7 Jul.	211.26
6 Jun.	216.36	8 Aug.	213.51
7 Jul.	216.03	9 Sep.	215.89
8 Aug.	215.66	10 Oct.	216.29
9 Sep.	226.64	11 Nov.	214.64
10 Oct.	233.66	12 Dec.	212.30
11 Nov.	227.66	大正15年 1926	
12 Dec.	226.26	1月 Jan.	210.27
大正13年 1924		2 Feb.	207.49
1月 Jan.	223.71	3 Mar.	204.61
2 Feb.	221.22	4 Apr.	203.40
3 Mar.	219.02	5 May	202.60
4 Apr.	217.49	6 Jun.	198.86
5 May	221.75	7 Jul.	196.76
6 Jun.	215.37	8 Aug.	195.49
7 Jul.	211.92	9 Sep.	195.19
8 Aug.	215.09	10 Oct.	194.58
9 Sep.	219.46	11 Nov.	190.25
10 Oct.	225.81	12 Dec.	188.65

(大蔵省理財局「金融事項参考書」昭和10年,  
11年調)

表 26 東京小売物価指数(年)  
Table 26 Retail Price Indexes of  
Tokyo (Yearly)

(大正3年7月=100) (Jul. 1914=100)

年 Year	平均指数 Average	年 Year	平均指数 Average
大正11年 1922	235.88	昭和4年 1929	181.44
12 1923	220.92	5 1930	155.06
13 1924	220.73	6 1931	135.54
14 1925	217.90	7 1932	136.83
15 1926	199.01	8 1933	145.62
昭和2年 1927	188.51	9 1934	148.70
3 1928	184.19	10 1935	151.52

(大蔵省理財局「金融事項参考書」昭和4年,  
10年, 11年調)

## 7. あとがき

以上の考察からわかるように、5~10年というマクロにとらえるならば、関東大震災が社会・経済に及ぼした影響は、(統計データから見るかぎり) 予想外に大きくなく、遅いものでも2~3年後には回復している。特に経済面でみるならば、第1次大戦中の景気、その後の諸恐慌の影響の方が大きい。この時期の恐慌に対する政治の関与は非常に大きかったと言えるから、震災の影響は、当時の政治・経済の状況そのものに起因する経済の変化の中です

ぐに埋もれてしまったのである。震災手形や復興資材の輸入という問題なども（単なる）引き金の一つであったにすぎないとさえ言える。

現在の政治・経済・社会の状況が当時と非常に異なるので、将来起こるであろう南関東地区の大地震が社会・経済へ及ぼす影響について、（時間的）マクロにみるかぎり関東大震災の例は直接的には参考にならないであろう。しかし、政治が経済へ関与する状況、経済の大きな流れや変化、国際関係（特に経済面）など当時よりさらに複雑化し変化がはげしくなっていることを考えると、将来の地震の場合も長期的観点でみるならば、やはりその経済への影響は経済の大きな変化の中に埋もれてしまうのではなからうか。

なお、次の注意は重要である。

(1) 1月～1年という短期にとらえたときには、影響はもちろん非常に大きい。上述の諸表、諸図においてこのことを知ることができる。特に手形交換、株式などの取引のように東京の特殊性を示すものにおいて影響は著しい。

(2) 関東大震災後のこのような急速な復興は、もちろん何の努力もなしに達成されたわけではない。どのような施策、行動が有効であったかという問題は、この研究テーマの将来の課題の一つであるが、4.において述べた小企業の復興の早さに注目すべきであろう。

皮革工業だけでなく、震災後すぐに商店を開業しようと努力し、（中には暴利を得た人もいたが、）適正な価格で多種の商品を東京外より仕入れ売ることを実現した多くの人が出たことはよく知られていることである。

(3) 「関東震災後（そして東京大空襲後）、適切な都市計画および土地管理政策を実行していたら、今日のような地震に弱い東京とならなかつたであろう。」とよく言われる。しかし、もしこのような都市計画、土地管理政策が実行されていたならば、関東大震災後（そして終戦後）の急速な復興は望めなかつたのではなからうか。上記(2)のような、わが日本人のバイタリティが発揮されにくくなるからである。（ただし、将来どちらの道をとるべきかは一つの大きな課題であろう。）

#### 参 照 文 献

- 1) 大蔵省理財局：金融事項参考書，大正13年～昭和11年。
- 2) 大島清（1969）：高橋是清，中央公論社，103。
- 3) 内閣統計局：日本帝国統計年鑑，大正13年，昭和19年，昭和10年。
- 4) 隅谷三喜男編（1974）：昭和恐慌（その歴史的意義と全体像），有斐閣，7。
- 5) 山口和雄（1968）：日本経済史（経済学全集12），筑摩書房，249。

（1978年6月30日原稿受理）